

平成 14 年 9 月期 決算短信（連結）



平成 14 年 11 月 20 日

会 社 名 **OBARA株式会社** 登録銘柄
 コード番号 6877 本社所在都道府県 神奈川県
 本社所在地 神奈川県綾瀬市大上 4 丁目 2 番 37 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏 名 渡辺 俊明 TEL (0467)70 - 9388
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 20 日

1. 平成 14 年 9 月期の業績（平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 9 月期	20,723	(13.3)	470	(55.2)	670	(52.1)
平成 13 年 9 月期	23,914	(115.2)	1,051	(157.0)	1,401	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 14 年 9 月期	91	(-)	16 17	—	0.9	2.9	3.2
平成 13 年 9 月期	749	(-)	129 97	—	7.2	6.1	5.9

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月期 - 百万円 13 年 9 月期 9 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月期 5,683,500 株 13 年 9 月期 5,764,650 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 9 月期	23,662	10,681	45.1	1,879 07
平成 13 年 9 月期	23,137	10,655	46.1	1,874 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月 期 5,683,520 株 平成 13 年 9 月期 5,683,520 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 9 月期	319	155	834	2,531
平成 13 年 9 月期	783	1,925	169	1,551

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 15 年 9 月期の業績予想（平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	400	100
通期	22,000	1,000	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円78銭

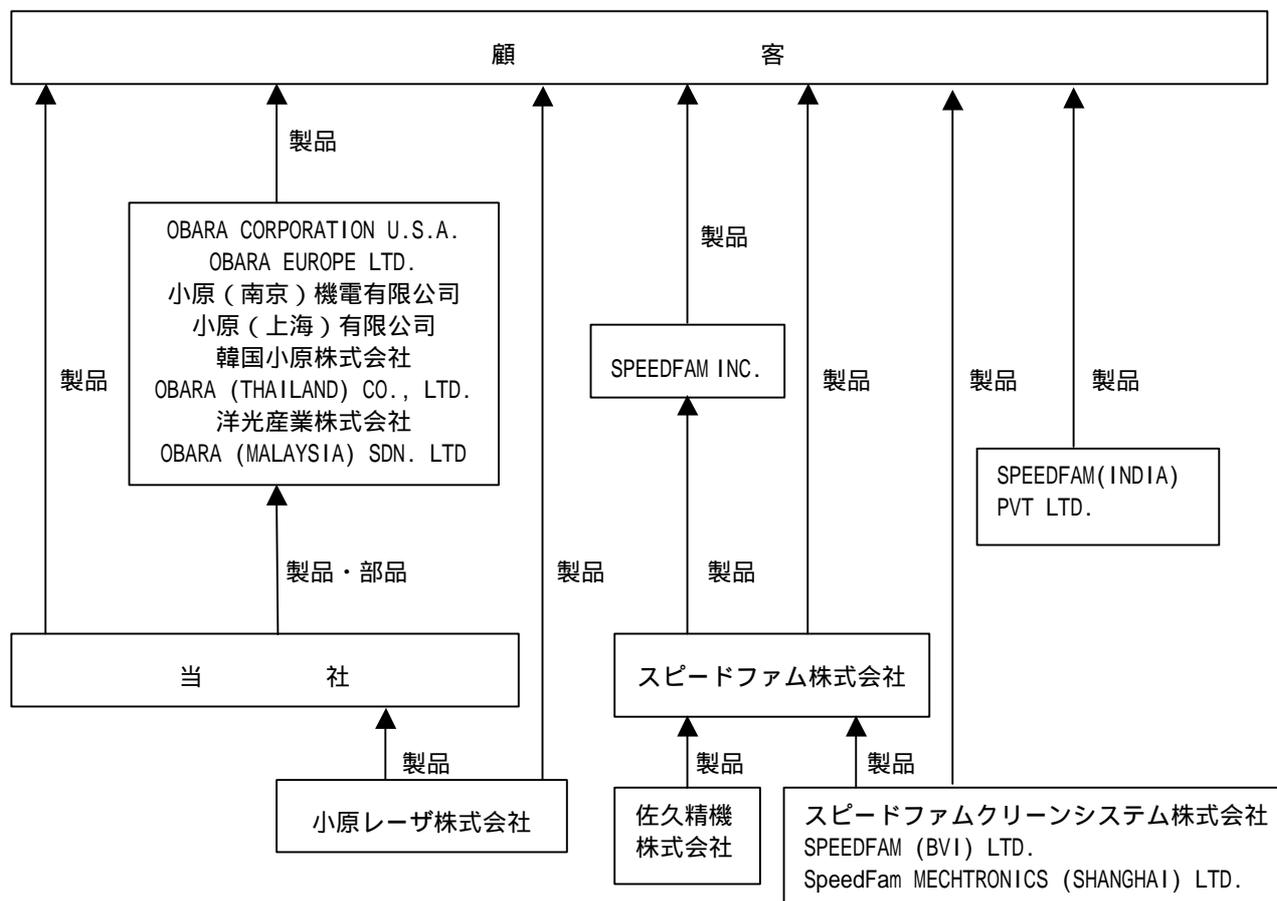
添付資料

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 16 社により構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業、平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

事業区分	内 容	会 社 名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION U.S.A. OBARA EUROPE LTD. 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. LTD.
レーザー溶接機器関連事業	YAG レーザー、マイクロスポット溶接等の製造販売	小原レーザ株式会社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 ｽﾍﾟｰﾄﾞﾌｧﾑｸﾘｰﾝｼｽﾃﾑ株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM (BVI) LTD. SpeedFam MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注)小原レーザ株式会社は平成 14 年 3 月 13 日付けでピーエスエル株式会社から会社名を変更いたしました。

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは「良い品質の製品でお客様のご要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上と社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては、少数精鋭主義をとり、人・物・金の分散を防ぎ、メーカーとしての確固たる地位を築くことを目指したいと考えております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、財務体質や競争力の強化のための資金需要に有効に活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、厳しい経営環境下にあります。株主への利益還元を優先と考え、1株当たり年20円（中間10円、期末10円）の配当を予定しております。

(3)中長期的な経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした抵抗溶接事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月に、スピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化したことにより、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。

今後、当グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルニッチで市場優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を目指していきたくと考えております。

(4)対処すべき課題

今後の課題としましては、これまでおこなってきた抜本的な企業改革を継続し、グループ全体の経営体質の強化を一層進めることとあります。経営環境の変化に迅速に対応し、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に、的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全力を挙げて経営基盤の再構築を推進していきます。

経営成績

(1) 当期の概況

当期における世界経済は、米国、欧州及びアジア地域とも、同時減速の色合いを強めながら推移いたしました。また、わが国経済もデフレ傾向が進み、民間設備投資は回復せず、個人消費も低迷するなど、景気は引き続き後退基調のうちに推移いたしました。

自動車業界においては、納入価格の引き下げなど、厳しい要求があったものの、新車投入やモデルチェンジが旺盛で一般的に設備投資は堅調に推移しました。また、半導体業界においては、いわゆるIT不況の長期化により、一般的に設備投資は低迷を余儀なくされ、企業を取り巻く環境は誠に厳しいものとなりました。

このような経営環境の中にあって、当グループは売上高の確保を図るべく販路拡大に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの強化策の一つとして、中国上海に新工場の建設着工を決定し、世界市場での幅広いサービス体制を充実させることに注力しました。一方で、利益を重視した企業体質の強化を継続的におこない、経営資源の有効活用を念頭にした合理化策をすすめてまいりました。

この結果、当期の売上高は、207億23百万円（前期比31億91百万円減）となり、経常利益は、顧客からの強い価格引き下げ要求の中、生産性向上、原価低減、固定費削減など経営全般にわたる効率化の諸施策を展開し、コスト削減を追求いたしました結果、6億70百万円（前期比7億30百万円減）となりました。また、保有株式等の下落による投資有価証券の評価減や開発用資産等の評価損の計上等もあり、当期純利益は91百万円（前期比8億41百万円減）となりました。

(2) 連結各部門の概況について

a. 事業の種類別セグメント

抵抗溶接機器関連事業

世界的な自動車業界の設備投資の堅調さと販売努力の結果、当事業は期初予想を上回る水準で推移しました。当連結会計年度による売上高は129億82百万円（前期比3億86百万円増）となり、営業利益は10億97百万円（前期比1億49百万円増）となりました。

レーザー溶接機器関連事業

レーザー事業を取り巻く環境は厳しいものであり、積極的な営業活動や製品ラインナップの拡充に努めましたが、受注は期初予定を下回って推移しました。この結果、当連結会計年度による売上高は98百万円（前期比1億65百万円減）となり、営業利益は96百万円（前期比1億10百万円減）となりました。

平面研磨装置関連事業

IT産業の不況の長期化による設備投資抑制の影響を受け、受注は昨年度を大きく下回って推移しましたが、大胆な合理化策を遂行しコスト削減に努めた結果、期初予定を若干上回ることができました。当連結会計年度による売上高は76億67百万円（前期比33億96百万円減）となり、営業利益は5億30百万円（前期比6億19百万円減）となりました。

b. 所在地別セグメント

日本

売上高は、159億23百万円（前期比34億45百万円減）となり、営業利益は2億76百万円（前期比8億12百万円減）となりました。

北米

売上高は、24億57百万円（前期比2億34百万円増）となり、営業利益は1億64百万円（前期比84百万円増）となりました。

アジア

売上高は、35億94百万円（前期比1億51百万円増）となり、営業利益は6億67百万円（前期比32百万円増）となりました。

欧州

売上高は、4億76百万円（前期比97百万円減）となり、営業利益は1億4百万円（前期比47百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億83百万円、減価償却費が7億3百万円、法人税等の支払が7億70百万円となつたことなどから、差引3億19百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度が7億83百万円の増加であったことと比べ、4億64百万円減少しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億86百万円などにより、差引1億55百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度が19億25百万円の減少であったことと比べ、17億69百万円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額11億47百万円、長期借入金の返済による支出4億95百万円、社債の発行による増加5億円などにより、差引8億34百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度が1億69百万円の減少であったことと比べ、10億3百万円の増加となりました。以上の増減に加え、為替換算差額などを合わせると、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、25億31百万円と、前連結会計年度末に比べて9億79百万円増加しました。

(4) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の景気やIT産業の回復にも不透明感が強く見られる中で、わが国経済は民間設備投資、個人消費ともに弱含みに推移すると思われ、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

抵抗溶接関連事業におきましては、これまでおこなってきた抜本的な改革を継続し、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に、的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。また、当社の強みである海外事業に経営資源を集約させ、新たに中国上海の工場稼働を開始するのに加え、米国の生産能力を増強すべく、工場の増築に踏み切ります。今後もグローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高め、世界市場での抵抗溶接機器トップメーカーを目指し、事業の発展に向け努力してまいります。

一方で、スピードファム株式会社をはじめとする平面研磨装置関連事業におきましては、世界の各種半導体指数などには一部底入れの兆しが見られるものの、設備投資における市況は厳しい環境が続くものと思われ、現況下では売上及び利益の急激な回復は期待できないと判断しており、引き続き経営合理化策をすすめてまいります。しかしながら、中期的には業界の需要回復も予想され、次世代に向けた研究開発は積極的におこなってまいります。

今後も当社グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を図ってまいります。

以上により次期の通期業績予想につきましては、売上高220億円（前期比12億76百万円増）、経常利益は10億円（前期比3億29百万円増）、当期純利益は3億円（前期比3億91百万円増）を見込んでおります。